

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,704,833	7,572,995	3,145,150	2,541,538	12,710,126
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	251,407	94,007	69,137	14,384	383,331
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	174,620	48,003	76,399	28,442	168,487
純資産額 (千円)			15,964,044	15,354,047	15,683,295
総資産額 (千円)			26,076,247	22,749,830	25,837,274
1株当たり純資産額 (円)			437.40	422.51	430.82
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( ) (円)	5.01	1.38	2.19	0.82	4.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.4	64.6	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	571,114	366,621			1,525,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,927	346,333			794,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,599	1,409,464			328,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,500,541	1,094,027	2,483,602
従業員数 (名)			786	750	773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第3四半期連結会計期間及び第42期第3四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されており、またいずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	750
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	394
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類	金額(千円)	前年同四半期比(%)
仮設建物部材等の製造	206,799	162.4
合計	206,799	162.4

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。  
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

第2四半期 期末契約残高	第3四半期中契約高		第3四半期中契約実行高		第3四半期末契約残高		第3四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	
4,025,419 (1,987,302)	2,333,009	85.5	2,541,538	80.8	3,816,890 (2,025,664)	90.6	1,791,226

(注) 1 ( )の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。  
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
仮設建物部門	1,472,204	57.9	75.4
什器備品部門	649,412	25.6	83.8
ユニットハウス部門	419,921	16.5	100.6
合計	2,541,538	100.0	80.8

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (財政状態の分析)

###### (1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は第2四半期連結会計期間末より751百万円減少し、22,749百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少262百万円、及び受取手形及び売掛金の減少232百万円であります。

###### (2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は第2四半期連結会計期間末より426百万円減少し、7,395百万円となりました。理由の主なものは借入金（長期・短期含む）の減少327百万円であります。

###### (3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は第2四半期連結会計期間末より325百万円減少し、15,354百万円となりました。理由の主なものは利益剰余金の減少202百万円であります。

##### (経営成績の分析)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつありますが、外需依存の状況には変わりなく、円高による後退も懸念されています。また、内需は相変わらず低迷を続けており、政策の不透明さも相まって、出口の見えない状態が続いています。

また、当社グループを取り巻く環境にいたしましても、景気の後退や企業収益の低迷により、民間設備投資や個人消費は最悪の時期は脱したものの、停滞したまま依然として厳しい環境下にあります。

このような状況において当社グループは、営業活動の充実を図り、新規顧客の開拓や既存のお得意様との一層の密着に努めましたが、売上高は低調なまま推移いたしました。また、利益面におきましても外注費の低減や経費削減に注力してまいりましたが、売上高の落ち込みによる利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,541百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は4百万円(前年同期は50百万円の営業損失)、経常損失は14百万円(前年同期比79.2%減)、四半期純損失は28百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

##### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは394百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間に比べ375百万円収入が増加いたしました。主な理由は、売上債権の減少額475百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ122百万円支出が減少いたしました。主な理由は、リース用資産取得による支出が73百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ311百万円支出が増加いたしました。主な理由は、短期借入金の返済による支出が185百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末より262百万円減少し、1,094百万円となりました。

##### (事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (研究開発活動)

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		34,943		8,032,668		2,828,787

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 237,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式972株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	136,000		136,000	0.39
計		136,000		136,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	145	155	158	159	163	151	148	142
最低(円)	112	125	143	130	146	145	142	137	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375,397	2,764,914
受取手形及び売掛金	3 7,044,624	8,280,454
商品及び製品	131,725	125,234
仕掛品	8,903	24,251
原材料及び貯蔵品	264,840	311,730
その他	258,622	294,233
貸倒引当金	60,091	73,894
流動資産合計	9,024,020	11,726,924
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,803,463	5,003,130
建物及び構築物(純額)	2,615,387	2,720,410
土地	4,982,370	4,981,631
リース資産(純額)	565,561	595,834
その他(純額)	136,505	149,440
有形固定資産合計	1 13,103,287	1 13,450,447
無形固定資産	241,306	248,228
投資その他の資産		
投資有価証券	103,803	101,872
その他	259,621	286,184
投資その他の資産合計	363,424	388,056
固定資産合計	13,708,018	14,086,733
繰延資産	17,791	23,617
資産合計	22,749,830	25,837,274

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,567,584	2,388,513
短期借入金	615,910	1,289,345
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	120,087	116,287
未払法人税等	38,804	60,418
前受リース収益	1,791,226	2,371,554
賞与引当金	38,923	186,240
役員賞与引当金	4,500	16,750
設備関係支払手形	21,715	19,008
その他	524,190	502,156
流動負債合計	5,222,941	6,950,275
固定負債		
社債	800,000	1,300,000
長期借入金	265,000	606,604
リース債務	387,142	469,302
繰延税金負債	65,449	56,561
退職給付引当金	562,550	489,035
役員退職慰労引当金	92,700	282,200
固定負債合計	2,172,841	3,203,703
負債合計	7,395,783	10,153,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,179,784	1,479,865
自己株式	25,513	24,724
株主資本合計	14,998,689	15,299,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,876	10,796
為替換算調整勘定	302,078	291,705
評価・換算差額等合計	293,201	302,501
少数株主持分	648,560	686,237
純資産合計	15,354,047	15,683,295
負債純資産合計	22,749,830	25,837,274

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,704,833	7,572,995
売上原価	7,366,239	5,668,365
売上総利益	2,338,593	1,904,630
販売費及び一般管理費	1 2,039,699	1 1,786,140
営業利益	298,893	118,489
営業外収益		
受取利息	8,340	5,382
スクラップ売却益	10,537	5,531
負ののれん償却額	-	26,889
その他	15,204	17,205
営業外収益合計	34,081	55,007
営業外費用		
支払利息	65,866	61,131
その他	15,701	18,359
営業外費用合計	81,567	79,490
経常利益	251,407	94,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,271
固定資産売却益	25	834
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,100
特別利益合計	25	7,206
特別損失		
固定資産除却損	2,666	3,319
固定資産売却損	-	217
投資有価証券評価損	26,437	24,703
役員退職慰労金	20,700	-
特別損失合計	49,804	28,240
税金等調整前四半期純利益	201,628	72,972
法人税、住民税及び事業税	39,223	30,050
法人税等調整額	6,871	2,626
法人税等合計	46,094	32,677
少数株主損失( )	19,086	7,707
四半期純利益	174,620	48,003

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,145,150	2,541,538
売上原価	2,535,112	1,932,477
売上総利益	610,038	609,061
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 660,242	<sup>1</sup> 604,241
営業利益又は営業損失( )	50,204	4,819
営業外収益		
受取利息	2,298	1,369
スクラップ売却益	3,184	1,285
その他	1,041	4,754
営業外収益合計	6,523	7,409
営業外費用		
支払利息	20,236	17,805
その他	5,221	8,808
営業外費用合計	25,457	26,613
経常損失( )	69,137	14,384
特別利益		
固定資産売却益	-	284
投資有価証券評価損戻入益	22,546	23,121
特別利益合計	22,546	23,405
特別損失		
固定資産除却損	104	311
固定資産売却損	180	<sup>2</sup> 14
投資有価証券評価損	26,437	24,703
特別損失合計	26,722	25,001
税金等調整前四半期純損失( )	73,313	15,979
法人税、住民税及び事業税	8,220	9,519
法人税等調整額	423	778
法人税等合計	8,644	10,297
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,557	2,165
四半期純損失( )	76,399	28,442

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201,628	72,972
減価償却費	685,959	672,056
負ののれん償却額	-	26,889
有形固定資産除却損	2,666	3,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,100	13,500
賞与引当金の増減額(は減少)	111,437	147,317
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,050	12,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,384	73,514
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,625	189,500
受取利息及び受取配当金	11,309	7,294
支払利息	65,866	61,131
リース用資産の中古販売による売上原価	56,360	35,928
固定資産売却損益(は益)	25	617
投資有価証券評価損益(は益)	26,437	24,703
為替差損益(は益)	3,000	895
売上債権の増減額(は増加)	80,600	1,239,607
たな卸資産の増減額(は増加)	175,306	55,488
その他の資産の増減額(は増加)	19,705	35,922
仕入債務の増減額(は減少)	80,784	795,196
前受リース収益の増減額(は減少)	106,060	579,912
その他の負債の増減額(は減少)	2,752	36,653
その他	3	1,082
小計	682,722	465,327
利息及び配当金の受取額	10,702	7,477
利息の支払額	67,223	61,918
法人税等の支払額	55,086	44,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,114	366,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	146,577	178,969
定期預金の払戻による収入	146,545	202,313
リース用資産取得による支出	553,612	343,332
社用資産の取得による支出	74,973	35,495
社用資産の売却による収入	1,323	2,362
投資有価証券の取得による支出	194	380
子会社株式の取得による支出	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,560	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,927	346,333

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	321,468	193,922
長期借入れによる収入	210,000	50,000
長期借入金の返済による支出	766,445	873,127
リース債務の返済による支出	-	87,588
自己株式の取得による支出	1,917	789
配当金の支払額	297,655	296,991
少数株主への配当金の支払額	11,330	7,045
その他	280	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,599	1,409,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,770	398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,182	1,389,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,724	2,483,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,541	1,094,027

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,932,901千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,383,118千円
2 受取手形裏書譲渡高は229,766千円であり、受取手形割引高は33,094千円であり、	2 受取手形裏書譲渡高は246,966千円であり、受取手形割引高は54,965千円であり、
3 四半期連結会計年度末日満期手形の処理 四半期連結会計年度末日満期手形は、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末は金融機関の休日のため、受取手形10,678千円、受取手形裏書譲渡高31,175千円、割引手形、2,291千円、支払手形6,321千円を1月5日に決済処理しております。	



(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 764,452千円	給料 743,926千円
賞与引当金繰入額 55,675千円	賞与引当金繰入額 21,228千円
役員賞与引当金繰入額 9,050千円	役員賞与引当金繰入額 4,500千円
退職給付引当金繰入額 66,379千円	退職給付引当金繰入額 84,344千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,975千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,600千円
貸倒引当金繰入額 12,100千円	減価償却費 20,362千円
減価償却費 22,948千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 257,127千円	給料 243,155千円
賞与引当金繰入額 55,675千円	賞与引当金繰入額 21,228千円
役員賞与引当金繰入額 9,050千円	役員賞与引当金繰入額 4,500千円
退職給付引当金繰入額 22,281千円	退職給付引当金繰入額 27,914千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,425千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,100千円
貸倒引当金繰入額 2,950千円	減価償却費 6,426千円
減価償却費 7,334千円	貸倒引当金繰入額 799千円
	2 マイナスとなっている理由は、為替の変動によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,781,816千円	現金及び預金勘定 1,375,397千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,274千円	預入期間が3か月を超える定期預金 281,369千円
現金及び現金同等物 1,500,541千円	現金及び現金同等物 1,094,027千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	138,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	174,031	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。	同左

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。	同左

【所在地別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
422.51円	430.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計期間末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,354,047	15,683,295
普通株式に係る純資産額(千円)	14,705,487	14,997,058
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	648,560	686,237
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	138,414	132,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,804,811	34,810,635

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.01円	1株当たり四半期純利益金額 1.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	174,620	48,003
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,620	48,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,820,702	34,806,472

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.19円	1株当たり四半期純損失金額 0.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	76,399	28,442
普通株式に係る四半期純損失(千円)	76,399	28,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,816,275	34,805,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 174,031千円

(2) 1株当たりの金額 5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。